

第 6 8 期 報 告 書

平成 2 4 年 4 月 1 日から
平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

福岡給油施設株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要をきっかけに景気回復への期待が高まりましたが、経済を活性化するほどの力強さはなく、歴史的な円高による輸出の伸び悩み、欧州経済の低迷の影響などによる景気停滞局面が続きました。その後、昨年末の衆議院議員総選挙の結果、安倍政権誕生となり、アベノミクスの導入による株高、円安が進み、今後の実体経済への波及が期待されます。

なお、この間の原油価格(ドバイ)は、シェールガスなど新しいエネルギー資源の供給の本格化、欧州経済の停滞など需要が緩む要因もあり、期初に1バレル120ドルを超えていたものが期末には1バレル105ドル程度となっております。

航空業界においては、国内格安航空会社の本格就航、東京国際空港の発着枠増加など国内便の増加傾向に加え、アジアを中心に国際線も旅客数の増加となるなど明るい兆しが見えてきております。福岡空港におきましても、国内格安航空会社の本格就航に加え、国際線におけるアジア各国便の好調、ハワイホノルル便の定期就航など、増便傾向となりました。

これを受け、当期の当社業績は、航空燃料取扱量が、前年比14.4%増の376,013キロリットルとなり、売上高は同8.9%増の2,124,711千円となりました。これに対し販売費及び一般管理費は前年実績比2.8%増の1,894,544千円にとどまった結果、経常利益は前年比103.2%増の234,709千円を計上することができました。法人税、住民税及び事業税130,103千円を差引きした結果、当期純利益は前年比97.2%増の104,605千円となりました。

来期におきましては、株高、円安傾向が進み経済環境に希望が見えている中、福岡空港においては、便数増加対応の誘導路増設工事が本格実施となり、それに伴う当社の設備投資負担も増加するものと予想しております。

当社としては、航空燃料の保管及び給油における安全と品質の向上に全社員一丸となって取り組み、我が国の航空産業の発展に尽力してゆく所存であります。

株主の皆様をはじめ関係各方面におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 6 5 期 平成 21 年度	第 6 6 期 平成 22 年度	第 6 7 期 平成 23 年度	第 6 8 期 平成 24 年度 (当期)
売 上 高 (千円)	2,200,131	1,918,225	1,949,926	2,124,711
経 常 利 益 (千円)	126,269	48,402	115,462	234,709
当 期 純 利 益 (千円)	87,766	47,990	53,038	104,605
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	438.83	239.95	265.19	523.02
総 資 産 (千円)	3,226,068	3,192,980	3,290,772	3,493,629
純 資 産 (千円)	1,884,474	1,922,464	1,965,503	2,060,109

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

福岡空港においてハイドラント式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管及び給油作業等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区元赤坂
福岡空港事業所	福岡県福岡市博多区大字青木

(3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
95 名	2 名 増	42.8 歳	17.08 年

(4) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 320,000 株
- ② 発行済株式の総数 200,000 株
- ③ 株主数 4 名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
マイケルホールディングス株式会社	124 千株	62.0%

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
福岡空港ビルディング株式会社	50 千株	25.0%
全日本空輸株式会社	20 千株	10.0%
南 貞 男	6 千株	3.0%

(5) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
株式会社福岡銀行	112,000 千円	—

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	他の法人の代表状況
代表取締役社長	南 友 和	マイナミホールディングス(株) 代表取締役社長
常 務 取 締 役	中 山 齊	
取 締 役	栞 原 輝 清	
取 締 役	藤 橋 仁	
監 査 役	武 田 歩 己	

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成25年 3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	2,324,503	I. 流 動 負 債	401,671
現金及び預金	2,111,224	買掛金	16,987
売掛金	208,795	長期借入金	44,000
棚卸資産	4,168	(1年以内期日到来)	
その他	315	未払金・預り金	203,166
		役員賞与引当金	10,000
II. 固 定 資 産	1,169,126	賞与引当金	127,517
1. 有 形 固 定 資 産	477,888	II. 固 定 負 債	1,031,848
建物・構築物	302,886	長期借入金	68,000
その他償却資産	86,697	預り敷金	9,103
土地	88,304	退職給付引当金	954,745
2. 無 形 固 定 資 産	1,598	負 債 合 計	1,433,520
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	689,640	純 資 産 の 部	
投資有価証券	94,751	I. 株 主 資 本	2,060,109
敷金保証金	383,090	1. 資 本 金	100,000
その他の投資	211,798	2. 利 益 剰 余 金	1,960,109
		純 資 産 合 計	2,060,109
資 産 合 計	3,493,629	負 債 純 資 産 合 計	3,493,629

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,124,711
販売費及び一般管理費		1,894,544
営 業 利 益		230,167
営 業 外 収 益		7,043
営 業 外 費 用		2,502
経 常 利 益		234,709
税引前当期純利益		234,709
法人税、住民税及び事業税		130,103
当 期 純 利 益		104,605

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
当 期 首 残 高	100,000	1,865,503	1,965,503	1,965,503
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益 金 額	-	104,605	104,605	104,605
剰 余 金 の 配 当	-	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
別 途 積 立 金 の 繰 入	-	0	0	0
当 期 変 動 額 合 計	-	94,605	94,605	94,605
当 期 末 残 高	100,000	1,960,109	2,060,109	2,060,109

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産 …………… 定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職金支給及び役員退職慰労金支給に備えるため、各々の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 200,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 10,000千円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たりの配当額 50円

④ 基準日 平成 24 年 3 月 31 日

⑤ 効力発生日 平成 24 年 6 月 29 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当該事業年度に係わる定時株主総会において、次の議案が付議される予定です。

① 配当金の総額 10,000 千円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1 株当たりの配当額 50 円

④ 基準日 平成 25 年 3 月 31 日

⑤ 効力発生日 当該事業年度に係わる定時株主総会の開催日翌日

監査役監査報告書謄本

監査報告書

私、監査役は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年5月22日

福岡給油施設株式会社

監査役 武田 歩 己

印